

法人企業景気予測調査

(第31回 平成23年10~12月期調査)

【近畿地区の調査結果】

(目次)

調査要領	1
概況	2
1. 景況(企業の景況)	3
2. 売上高	9
3. 経常利益	12
4. 設備投資	15
5. 雇用	18
6. 近畿・全国比較	21
7. 統計表(判断項目BSI)	23
(参考) 大阪府下の調査結果	27



平成23年12月9日

財務省近畿財務局

連絡・問い合わせ先

財務省近畿財務局経済調査課

TEL : 06-6949-6377

近畿財務局ホームページアドレス

<http://kinki.mof.go.jp/>

調 査 要 領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 平成23年11月15日（前回調査 平成23年8月15日）

3. 調査対象期間

判断項目 平成23年10～12月期（又は12月末）見込み
平成24年1～3月期（又は3月末）見通し
平成24年4～6月期（又は6月末）見通し

計数項目 23年度上期は実績、23年度下期及び通期は実績見込み（又は計画）

4. 調査対象の範囲

近畿2府4県に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出した。対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業数・回収率）

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率
全 規 模	2,424	2,073	85.5	888	774	87.2	1,536	1,299	84.6
大 企 業	820	780	95.1	379	357	94.2	441	423	95.9
中堅企業	556	493	88.7	160	147	91.9	396	346	87.4
中小企業	1,048	800	76.3	349	270	77.4	699	530	75.8

（注）大企業：資本金10億円以上
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

7. 業 種 分 類

「法人企業景気予測調査」は、「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比...25.8% 「不変」と回答した企業の構成比...60.6%
「下降」と回答した企業の構成比... 6.4% 「不明」と回答した企業の構成比... 7.2%

$$\text{BSI} = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比} \dots 25.8\%) \\ - (\text{「下降」と回答した企業の構成比} \dots 6.4\%) = 19.4$$

概 況

近畿2府4県に所在する資本金1千万円以上の法人企業（ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金1億円以上）2,424社を対象として実施した。平成23年11月15日時点での法人企業景気予測調査（回収率85.5%）の結果は次のとおりである。

〔 景況（企業の景況） 〕

23年10～12月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。先行きについて、24年1～3月期は、全産業で「下降」超の見通しとなっている。

〔 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

23年度下期は、全産業で3.5%の増収見込みとなっている。

23年度通期は、全産業で2.3%の増収見込みとなっている。

〔 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

23年度下期は、全産業で2.3%の減益見込みとなっている。

23年度通期は、全産業で0.8%の増益見込みとなっている。

〔 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資） 〕

23年度は、全産業で1.0%増の計画となっている。

〔 雇 用 〕

23年12月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「不足気味」超となっている。

先行きについて、24年3月末は、全産業で引き続き「不足気味」超の見通しとなっている。

1. 景況（企業の景況）

- 全産業の現状判断は「下降」超で推移 -
（製造業、非製造業ともに「下降」超で推移）

23年10～12月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。

製造業では、木材・木製品などが「上昇」超となっているものの、電気機械、情報通信機械などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが「上昇」超となっているものの、建設、運輸・郵便などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。

先行きについて、24年1～3月期は、全産業で「下降」超の見通しとなっている。

第1表 企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント）

区分		23年7～9月 （前回調査時） 現状判断	23年10～12月 現状判断	24年1～3月 見通し	24年4～6月 見通し
全規模	全産業	(6.1)	(3.8) 6.8	(0.8) 7.7	0.2
	製造業	(4.0)	(5.7) 5.4	(0.9) 9.2	1.2
	非製造業	(7.4)	(2.6) 7.6	(0.8) 6.8	1.1
大企業	全産業	(3.1)	(9.3) 2.3	(5.3) 2.4	4.4
	製造業	(5.9)	(13.3) 3.6	(5.6) 0.3	3.4
	非製造業	(0.7)	(5.9) 1.2	(5.0) 4.7	5.2
中堅企業	全産業	(2.1)	(10.2) 7.5	(2.5) 6.5	2.4
	製造業	(1.4)	(7.6) 10.9	(6.3) 10.9	1.4
	非製造業	(3.6)	(11.2) 6.1	(6.2) 4.6	2.9
中小企業	全産業	(20.2)	(5.5) 10.8	(8.8) 18.3	5.1
	製造業	(18.4)	(5.1) 4.8	(6.6) 20.0	8.5
	非製造業	(21.1)	(5.8) 13.8	(10.0) 17.4	3.4

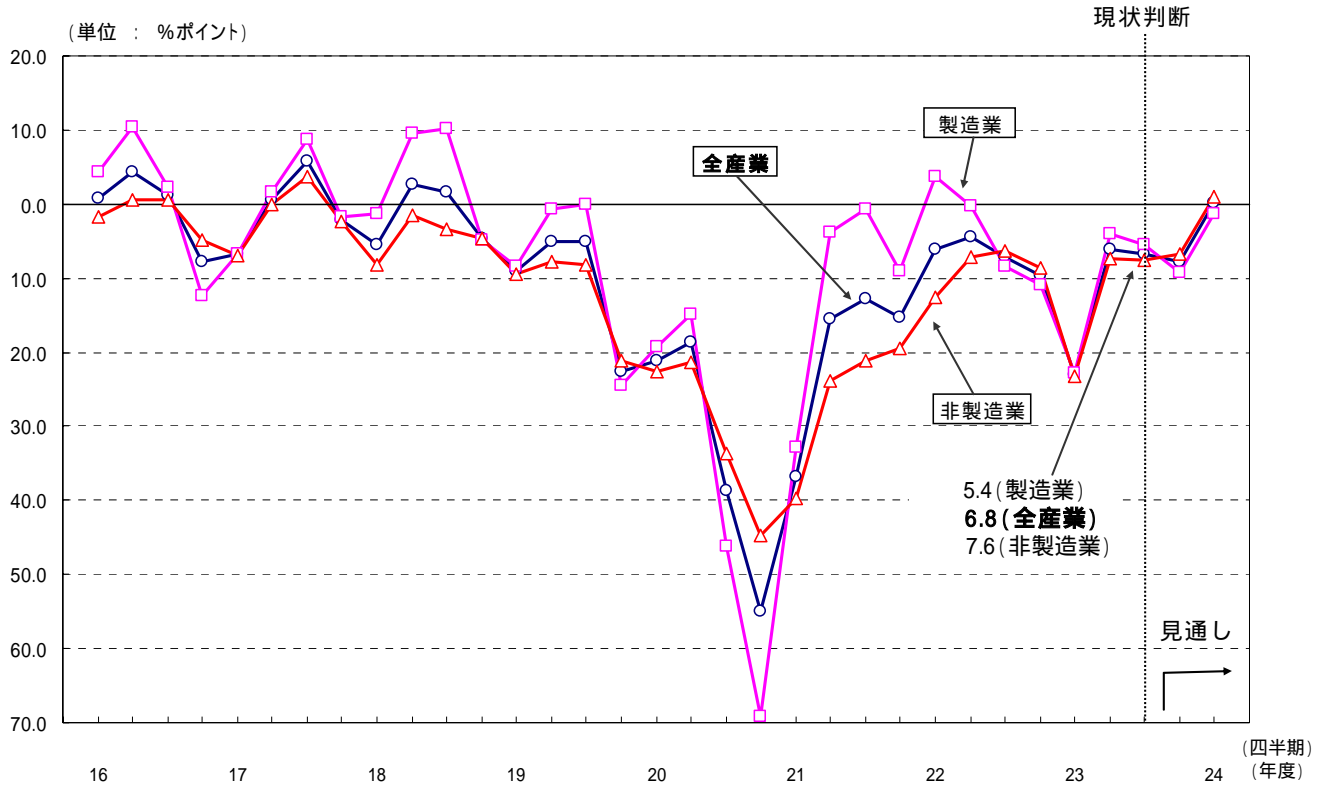
回答社数 2,073社

（ ）は前回（平成23年7～9月期）調査結果。

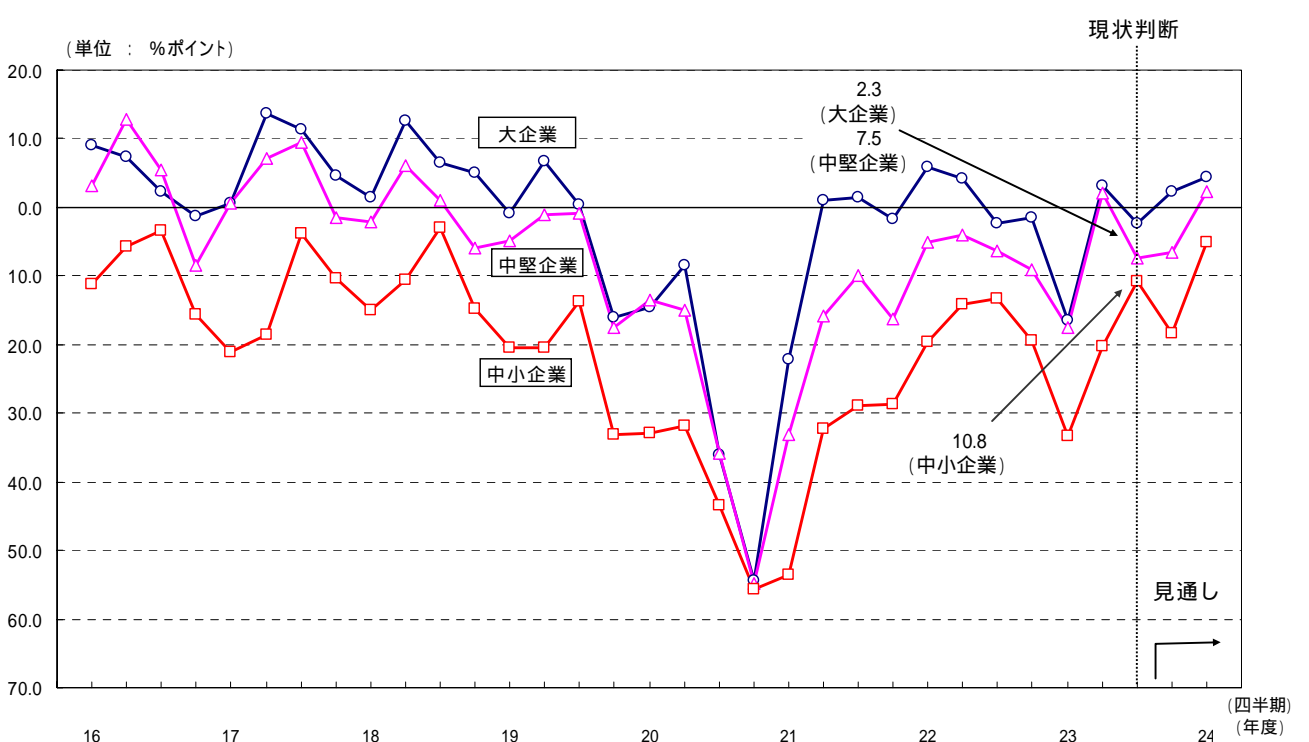
企業の景況判断 B S I (原数値)

(前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比)

産業別



規模別



企業の景況判断 B S I

業種別計数表

【原 数 値】

(「上昇」-「下降」：%ポイント)

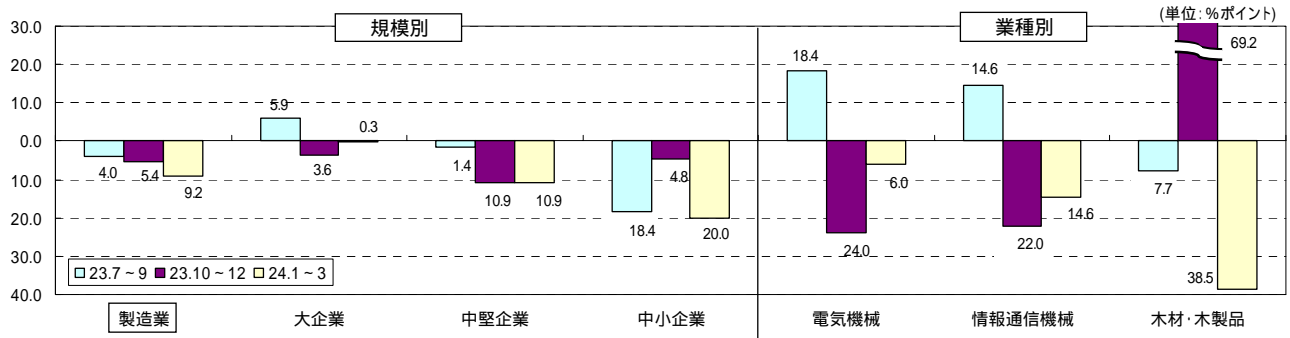
区 分	回答社数	23年7~9月 (前回調査)	23年10~12月	24年1~3月	24年4~6月
全 産 業	2,073	6.1	6.8	7.7	0.2
製 造 業	774	4.0	5.4	9.2	1.2
食 料 品	57	16.9	17.5	17.5	0.0
織 維	51	23.1	7.8	13.7	2.0
木 材 ・ 木 製 品	13	7.7	69.2	38.5	0.0
パ ル プ ・ 紙	28	32.1	17.9	32.1	3.6
化 学	111	4.5	6.3	18.9	4.5
石 油 ・ 石 炭	10	27.3	0.0	10.0	20.0
窯 業 ・ 土 石	22	13.6	18.2	4.5	0.0
鉄 鋼	44	9.5	0.0	6.8	4.5
非 鉄 金 属	32	15.2	6.3	15.6	21.9
金 属 製 品	65	17.7	6.2	7.7	6.2
は ん 用 機 械	32	3.0	3.1	12.5	9.4
生 産 用 機 械	55	20.0	10.9	5.5	3.6
業 務 用 機 械	27	7.1	25.9	3.7	14.8
電 気 機 械	50	18.4	24.0	6.0	2.0
情 報 通 信 機 械	41	14.6	22.0	14.6	0.0
輸 送 用 機 械	41	11.4	9.8	7.3	19.5
そ の 他 製 造 業	95	13.4	8.4	0.0	5.3
非 製 造 業	1,299	7.4	7.6	6.8	1.1
農 林 水 産 業	7	42.9	57.1	28.6	14.3
鉱 業、採石業、砂利採取業	3	100.0	0.0	0.0	33.3
建 設	152	19.7	11.8	8.6	11.2
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	12	0.0	8.3	16.7	8.3
情 報 通 信	75	11.0	4.0	8.0	2.7
運 輸 、 郵 便	110	7.3	8.2	13.6	3.6
卸 売 、 小 売	366	7.5	6.6	8.5	3.3
卸 売	273	7.9	3.7	9.2	8.4
小 売	93	6.3	15.1	6.5	11.8
不 動 産 、 物 品 賃 貸	191	7.9	6.3	7.3	7.3
不 動 産	164	7.4	5.5	7.3	7.3
物 品 賃 貸	27	10.7	11.1	7.4	7.4
サ ー ビ ス 業	265	1.5	5.7	7.9	7.5
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	46	9.1	13.0	15.2	15.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス、 娯 楽	46	2.0	4.3	10.9	13.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス	20	0.0	15.0	20.0	25.0
娯 楽	26	3.6	19.2	3.8	3.8
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	77	14.9	6.5	2.6	3.9
医 療 、 教 育	17	12.5	35.3	23.5	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	79	2.6	10.1	8.9	5.1
金 融 、 保 険	118	12.6	11.0	0.0	6.8

(参考) 企業の景況判断等について

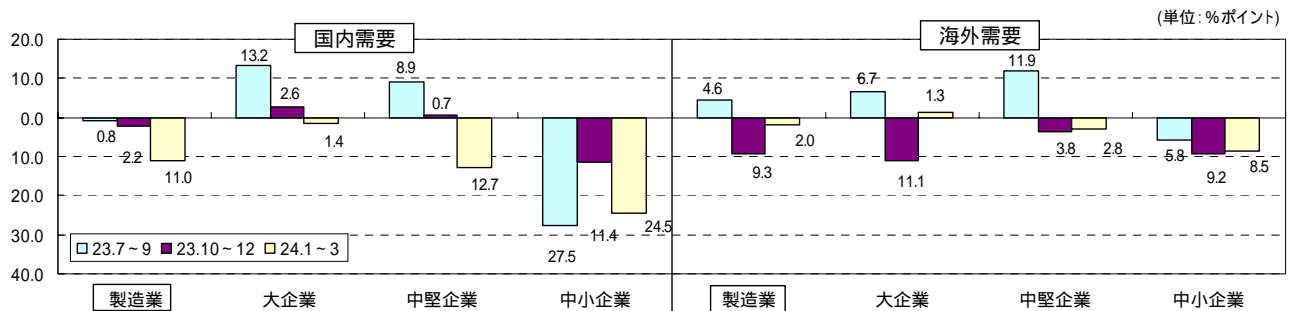
1. 製造業の景況判断について

製造業の現状判断(23年10-12月期)については、大企業で「下降」超に転じ、中堅企業で「下降」超幅が拡大、中小企業で「下降」超幅が縮小している。
 業種別でみると、電気機械、情報通信機械などが「下降」超に転じている。
 国内需要BSIは、「減少」超で推移しており、海外需要BSIは、「減少」超に転じている。
 仕入価格BSIは、いずれの規模でも「上昇」超で推移している。

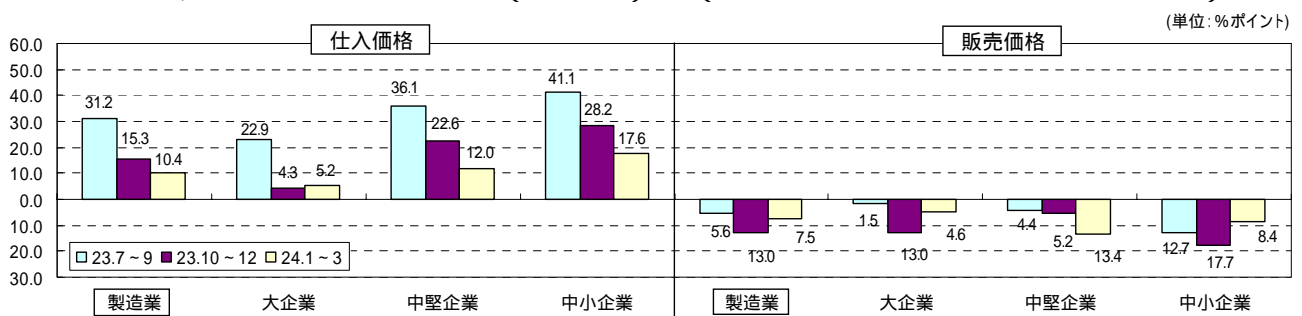
景況判断BSI(原数値) (前期比「上昇」-「下降」社数構成比)



国内需要、海外需要判断BSI(原数値) (前期比「増加」-「減少」社数構成比)



仕入価格、販売価格判断BSI(原数値) (前期比「上昇」-「低下」社数構成比)



企業の声

タイ洪水の影響により工場の操業停止や部品調達が滞り、国内で代替生産を行ったことからコストが増加し収益を圧迫。また、欧州の景気減速により欧州にある法人向けの照明器具需要が低迷。 【大、電気機械】
 国内需要は、地デジ化の反動減により売上が減少、薄型テレビの価格下落によるパネル単価の低下により収益を圧迫。海外需要は、北米向けで大型パネルの出荷が伸びているものの、欧州の景気減速により全体としては厳しい。 【大、情報通信機械】
 新設住宅着工戸数の回復に伴い内装材の受注が増加。また、震災による代替需要もあり今期は好調を見込む。 【大、木材・木製品】

2. 非製造業の景況判断について

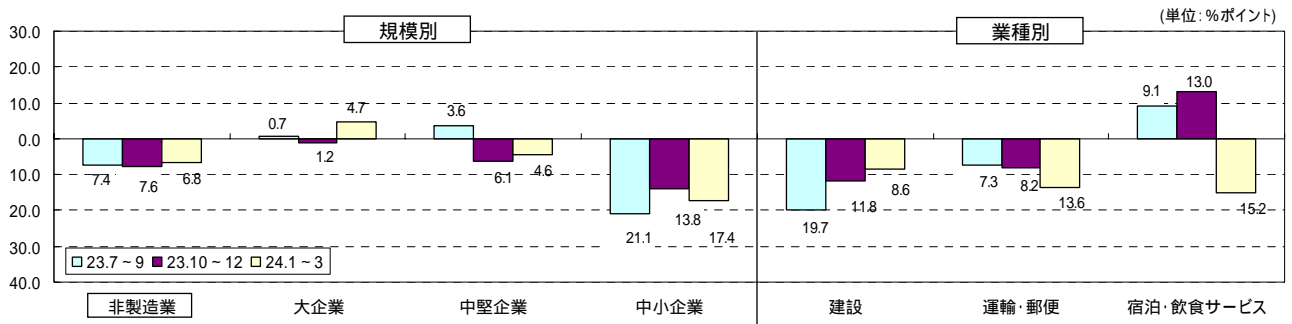
非製造業の現状判断(23年10-12月期)については、大企業、中堅企業で「下降」超に転じており、中小企業で「下降」超幅が縮小している。

業種別でみると、建設については「下降」超幅が縮小しているが、運輸・郵便などとともに引き続き「下降」超となっている。

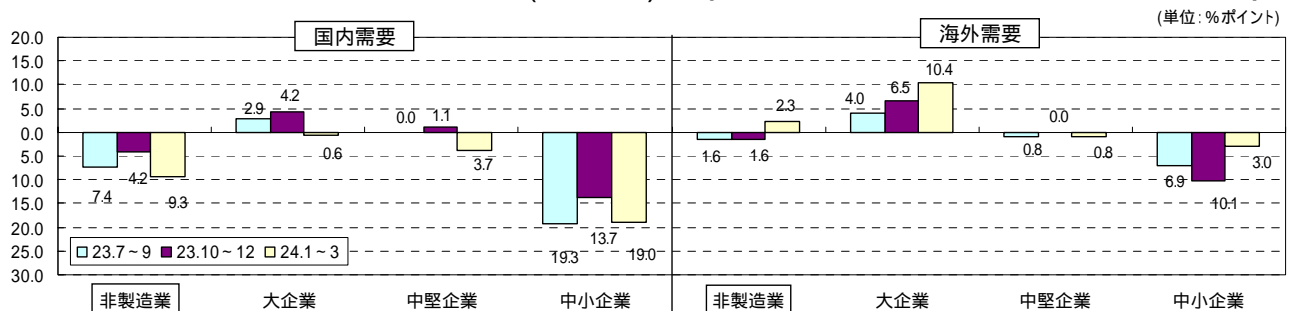
国内需要BSIは、大企業で「増加」超で推移しており、中堅企業で「均衡」から「増加」超となっており、中小企業で「減少」超幅が縮小している。

仕入価格BSIは、いずれの規模でも「上昇」超で推移している。

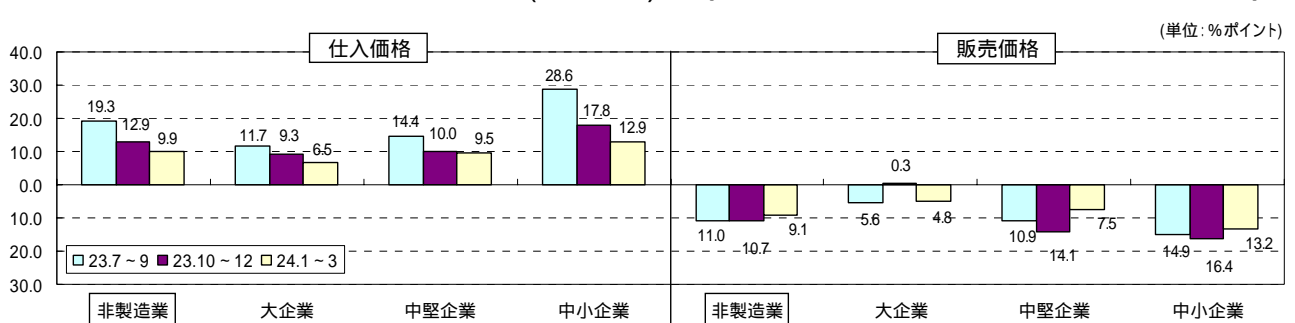
景況判断BSI(原数値) (前期比「上昇」-「下降」社数構成比)



国内需要、海外需要判断BSI(原数値) (前期比「増加」-「減少」社数構成比)



仕入価格、販売価格判断BSI(原数値) (前期比「上昇」-「低下」社数構成比)



企業の声

公共工事・民間の設備投資とも低迷しており受注件数が減少する中、同業他社との競争激化により受注単価も下落。震災の影響等による地元職人の減少に伴い、労務費が上昇していることから収益を圧迫しており引き続き厳しい状況。 【中堅、建設】

長引く円高による製造業の海外進出により、国内の荷量が減少するなど物流業界にも大きく影響を及ぼしている。今後は、海外拠点を設けるなどの検討を行う必要があると考えている。 【中堅、運輸・郵便】

震災や原発の影響で落ち込んでいた宿泊客数及び宴会需要が、国内を中心に震災前の水準まで戻っていることから景況感は上昇。 【大、宿泊・飲食サービス】

復興需要として、東北地方において液状化対策工事の受注が増加している。 【中小・建設】

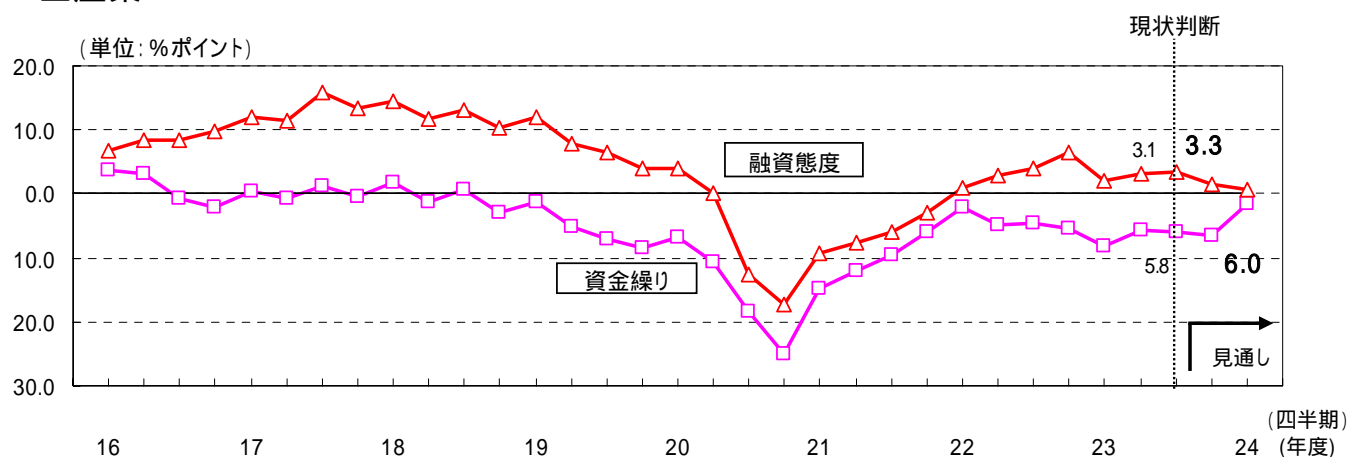
3. 資金繰り、金融機関の融資態度について(除く金融・保険)

23年10～12月期の資金繰り判断BSIは「悪化」超で推移している。
 23年10～12月期の金融機関の融資態度判断BSIは「緩やか」超で推移している。

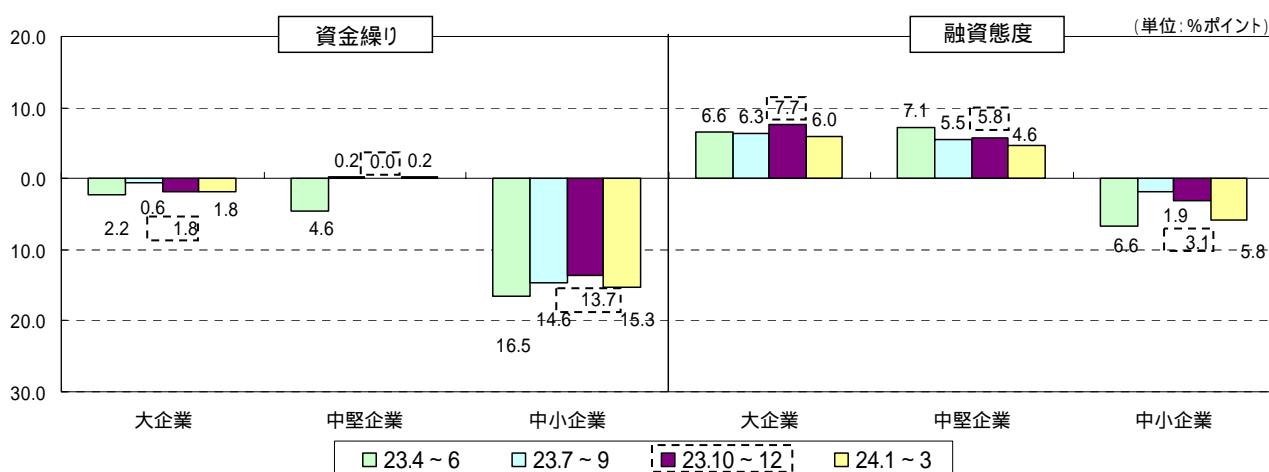
資金繰り、金融機関融資態度判断BSI(原数値)

(前期比「改善」-「悪化」社数構成比、前期比「緩やか」-「厳しい」社数構成比)

全産業



規模別



企業の声

EUにおける太陽電池関連製品の需要が激減していることに加え、円高の影響で収益を圧迫していることから資金繰りが悪化。 **【大、非鉄金属】**

ビルの運営管理・清掃・警備の受注単価が下がっており減収となっているが、コスト削減を行うことにより資金繰りは安定。金融機関の融資態度もコスト削減等が評価されており良好。 **【中堅、不動産】**

客数の減少に加え客単価も下がっていることから売上が減少しており資金繰りが悪化。 **【中小、小売】**

業況が悪いことから、融資を受ける際に提出書類が増えており、融資姿勢が厳しくなっていると感じる。 **【中小、印刷】**

減収減益の解消のため中古車販売から車検整備へ事業転換を図る中、金融機関からの融資にも助けられ順調に進捗。 **【中小、小売】**

2. 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 23年度下期は3.5%の増収見込み、通期は2.3%の増収見込み -

23年度下期の売上高は、全産業で3.5%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の増収見込みとなっている。

製造業では、情報通信機械などが減収となるものの、輸送用機械、非鉄金属などが増収となることから、全体では5.3%の増収見込みとなっている。

非製造業では、建設などが減収となるものの、卸売、不動産などが増収となることから、全体では2.2%の増収見込みとなっている。

23年度通期は、全産業で2.3%の増収見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼、輸送用機械などほとんどの業種で増収となることから、全体では2.7%の増収見込みとなっている。

非製造業では、建設などが減収となるものの、卸売、不動産などが増収となることから、全体では2.0%の増収見込みとなっている。

第2表 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期	下期	23年度	
全規模	全産業	(0.7) 1.0	(4.6) 3.5	(2.7) 2.3	
	製造業	(0.4) 0.0	(7.7) 5.3	(4.1) 2.7	
	非製造業	(0.9) 1.7	(2.2) 2.2	(1.6) 2.0	
大企業	全産業	(0.5) 0.9	(4.6) 3.5	(2.6) 2.2	
	製造業	(0.1) 0.4	(7.9) 5.4	(4.0) 2.5	
	非製造業	(1.0) 1.8	(2.1) 2.1	(1.5) 2.0	
中堅企業	全産業	(3.4) 3.1	(4.3) 3.5	(3.9) 3.3	
	製造業	(9.9) 7.5	(6.6) 4.4	(8.2) 5.9	
	非製造業	(1.0) 1.5	(3.4) 3.1	(2.3) 2.3	
中小企業	全産業	(1.6) 1.3	(2.7) 0.5	(0.6) 0.3	
	製造業	(0.6) 0.4	(2.3) 2.0	(0.9) 1.2	
	非製造業	(2.5) 3.0	(3.0) 0.9	(0.3) 1.9	

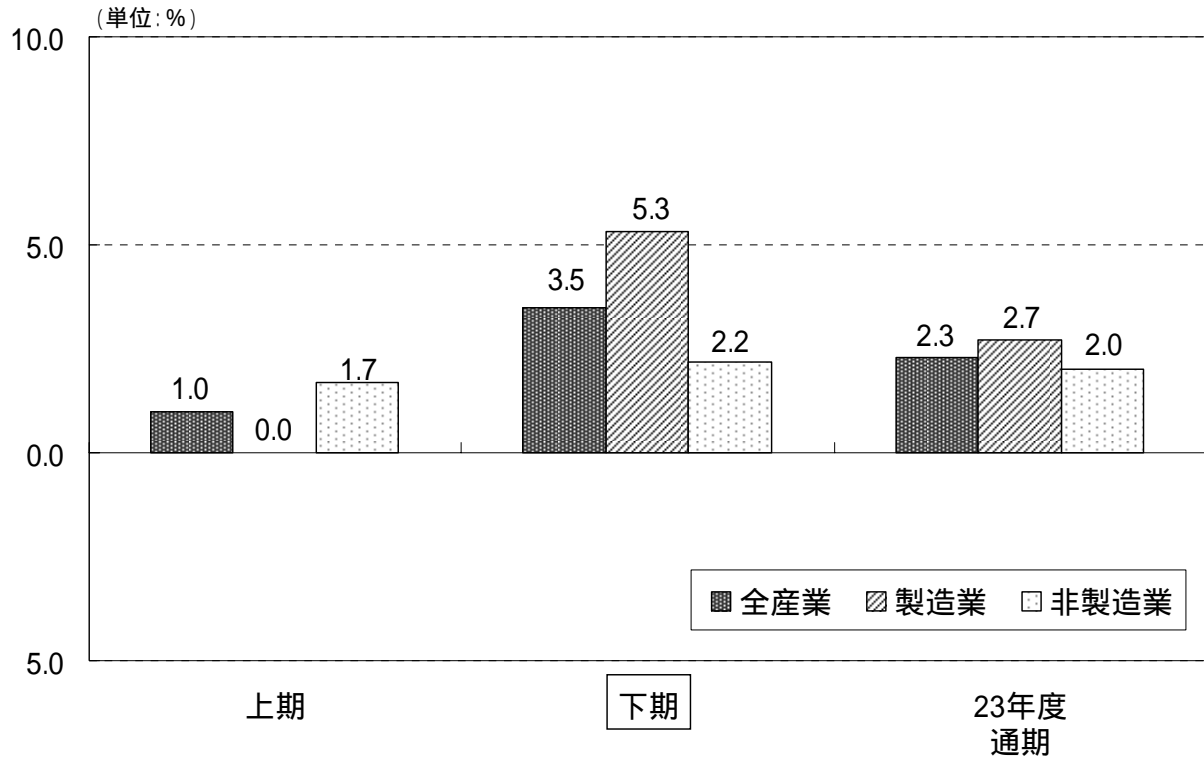
回答のあった企業(1,493社)を基に単純集計。

()は前回(平成23年7~9月期)調査結果。

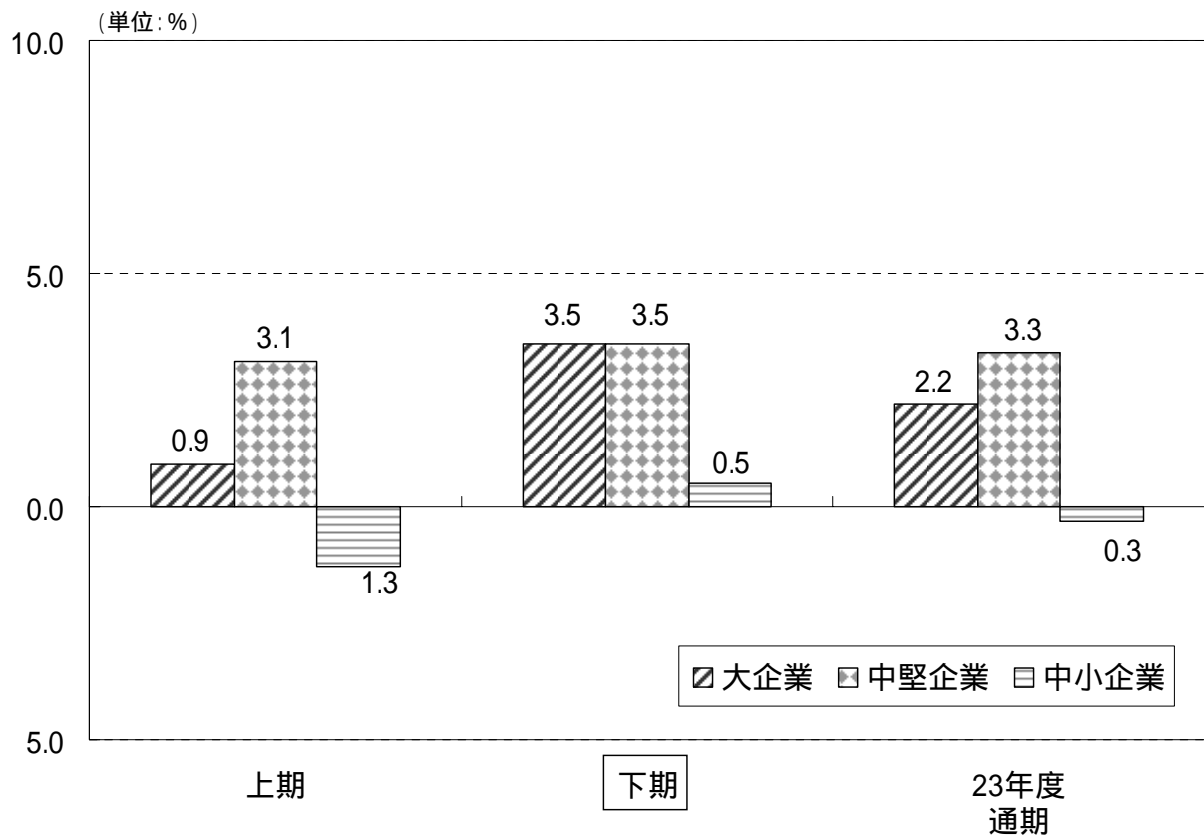
売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）

産業別



規模別



売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	23年度					
		上 期		下 期		増 減 率	
		増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度
全 産 業	1,493	1.0	1.0	3.5	3.5	2.3	2.3
製 造 業	619	0.0	0.0	5.3	2.2	2.7	1.1
食 料 品	51	5.1	0.2	6.1	0.3	5.6	0.2
織 維	41	1.2	0.0	8.1	0.1	4.6	0.1
木 材 ・ 木 製 品	10	4.7	0.0	3.0	0.0	3.8	0.0
パ ル プ ・ 紙	21	1.6	0.0	3.2	0.0	2.4	0.0
化 学	96	1.3	0.1	3.6	0.3	2.5	0.2
石 油 ・ 石 炭	9	13.0	0.0	15.3	0.0	14.2	0.0
窯 業 ・ 土 石	19	6.1	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0
鉄 鋼	39	5.9	0.2	6.0	0.3	5.9	0.3
非 鉄 金 属	27	1.7	0.1	6.6	0.3	2.5	0.1
金 属 製 品	46	0.4	0.0	3.7	0.0	2.1	0.0
は ん 用 機 械	25	15.1	0.1	9.6	0.1	12.0	0.1
生 産 用 機 械	48	6.9	0.3	4.8	0.2	5.8	0.2
業 務 用 機 械	22	3.5	0.0	2.8	0.0	3.2	0.0
電 気 機 械	36	0.5	0.0	1.6	0.0	1.1	0.0
情 報 通 信 機 械	28	18.3	0.8	2.8	0.1	11.0	0.4
輸 送 用 機 械	27	8.2	0.3	18.6	0.7	4.9	0.2
そ の 他 製 造 業	74	2.2	0.1	4.5	0.1	3.4	0.1
非 製 造 業	874	1.7	1.0	2.2	1.2	2.0	1.1
農 林 水 産 業	5	13.9	0.0	11.7	0.0	0.1	0.0
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	3	12.6	0.0	3.1	0.0	7.4	0.0
建 設	111	2.6	0.2	1.0	0.1	1.8	0.2
情 報 通 信	52	2.5	0.1	1.6	0.1	2.0	0.1
運 輸、郵 便	83	1.0	0.1	1.7	0.1	0.4	0.0
卸 売、小 売	272	3.2	1.0	3.6	1.1	3.4	1.1
卸 売	194	3.8	0.9	3.7	0.9	3.8	0.9
小 売	78	1.2	0.1	3.1	0.2	2.2	0.1
不 動 産、物 品 賃 貸	152	17.0	0.2	5.5	0.1	10.6	0.2
不 動 産	131	12.2	0.1	6.0	0.1	8.6	0.1
物 品 賃 貸	21	27.9	0.1	4.0	0.0	15.8	0.1
サ ー ビ ス 業	196	0.5	0.0	5.2	0.3	2.8	0.2
宿 泊、飲 食 サ ー ビ ス	34	3.9	0.0	5.1	0.0	4.5	0.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス、娯 楽	39	0.3	0.0	6.3	0.2	3.3	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス	17	6.7	0.0	2.7	0.0	4.6	0.0
娯 楽	22	0.3	0.0	6.4	0.2	3.2	0.1
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス	58	1.6	0.0	1.9	0.0	1.7	0.0
医 療、教 育	11	0.1	0.0	3.1	0.0	1.5	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	54	1.7	0.0	3.3	0.0	0.8	0.0

3 . 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 23年度下期は 2.3%の減益見込み、通期は0.8%の増益見込み -

23年度下期の経常利益は、全産業で 2.3%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の減益見込みとなっている。

製造業では、非鉄金属などが増益となるものの、化学、電気機械などが減益となることから、全体では 1.8%の減益見込みとなっている。

非製造業では、情報通信などが増益となるものの、建設、運輸・郵便などが減益となることから、全体では 2.9%の減益見込みとなっている。

23年度通期は、全産業で0.8%の増益見込みとなっている。

製造業では、非鉄金属などが増益となるものの、化学、電気機械などが減益となることから、全体では 3.3%の減益見込みとなっている。

非製造業では、建設などが減益となるものの、卸売、不動産などが増益となることから、全体では6.2%の増益見込みとなっている。

第3表 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	上期		下期		23年度		
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	
全規模	全産業	(7.0)	3.5	(11.2)	2.3	(1.6)	0.8
	製造業	(13.7)	4.5	(15.7)	1.8	(0.3)	3.3
	非製造業	(2.3)	14.3	(4.7)	2.9	(3.4)	6.2
大企業	全産業	(7.5)	3.8	(11.7)	2.1	(1.5)	1.1
	製造業	(14.7)	4.3	(16.2)	1.6	(0.0)	3.0
	非製造業	(3.1)	15.1	(4.7)	2.8	(3.8)	6.9
中堅企業	全産業	(4.7)	2.5	(3.8)	5.8	(4.2)	2.3
	製造業	(24.4)	8.3	(9.2)	9.5	(15.8)	9.0
	非製造業	(4.6)	7.9	(1.5)	4.1	(1.0)	0.8
中小企業	全産業	(13.5)	11.7	(7.6)	1.1	(2.8)	6.8
	製造業	(9.9)	10.0	(8.7)	2.6	(9.3)	5.9
	非製造業	(18.1)	16.2	(28.3)	0.8	(5.4)	8.4

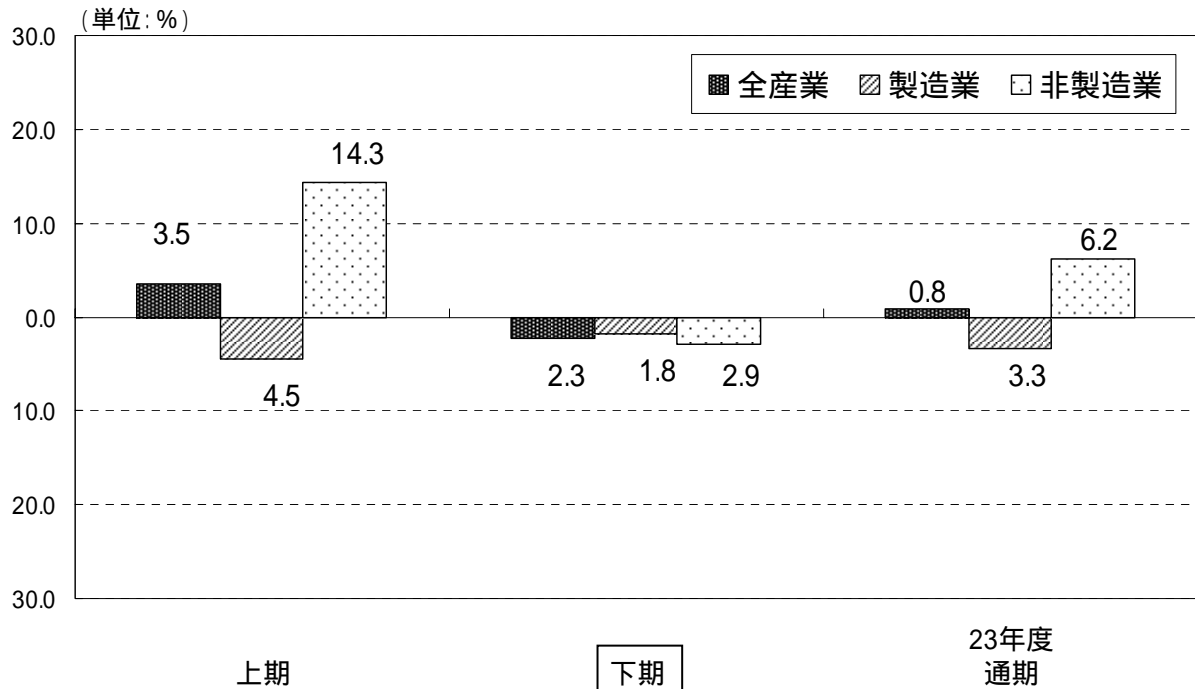
回答のあった企業(1,471社)を基に単純集計。

()は前回(平成23年7~9月期)調査結果。

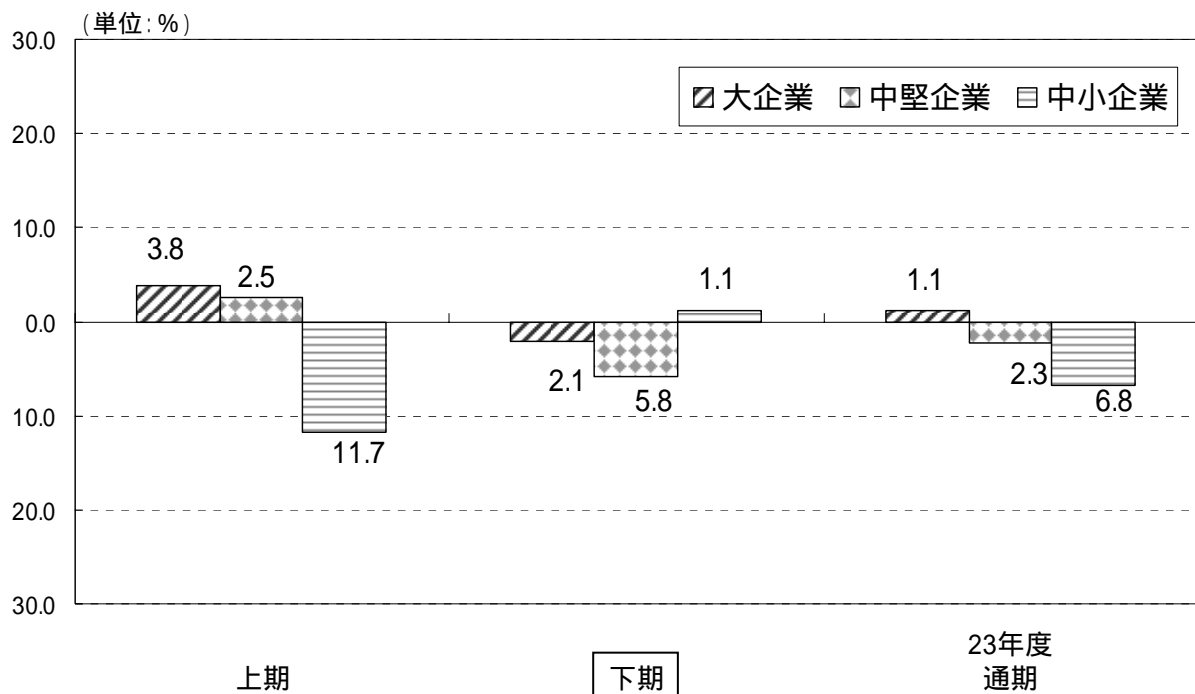
經常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）

産業別



規模別



經常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）
業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	23年度					
		上 期		下 期		増 減 率 寄 与 度	
		増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度
全 産 業	1,471	3.5	3.5	2.3	2.3	0.8	0.8
製 造 業	608	4.5	2.6	1.8	1.1	3.3	1.9
食 料 品	51	7.3	0.3	2.0	0.1	3.2	0.1
織 維	41	5.4	0.1	14.9	0.2	4.0	0.1
木 材 ・ 木 製 品	10	31.4	0.0	6.7	0.0	7.8	0.0
パ ル プ ・ 紙	20	14.1	0.2	2.3	0.0	6.3	0.1
化 学	95	3.1	0.8	5.4	1.2	4.2	1.0
石 油 ・ 石 炭	9	11.9	0.0	9.9	0.0	0.9	0.0
窯 業 ・ 土 石	18	19.7	0.1	32.7	0.2	7.1	0.0
鉄 鋼	39	19.1	0.5	91.2	1.7	46.2	1.1
非 鉄 金 属	26	34.1	1.8	42.5	2.5	4.6	0.3
金 属 製 品	45	1.1	0.0	4.4	0.0	2.9	0.0
は ん 用 機 械	24	10.9	0.1	20.5	0.3	17.1	0.2
生 産 用 機 械	48	0.7	0.0	11.8	0.6	6.1	0.3
業 務 用 機 械	22	21.0	0.6	8.7	0.2	16.1	0.4
電 気 機 械	35	8.9	0.4	16.4	0.8	12.7	0.6
情 報 通 信 機 械	27	赤字転化	1.0	黒字転化	0.8	赤字転化	0.1
輸 送 用 機 械	27	34.9	1.0	13.0	0.4	10.7	0.3
そ の 他 製 造 業	71	24.3	0.6	11.0	0.3	5.7	0.1
非 製 造 業	863	14.3	6.1	2.9	1.3	6.2	2.6
農 林 水 産 業	4	79.6	0.0	40.7	0.0	72.2	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	3	37.7	0.0	赤字縮小	0.0	38.9	0.0
建 設	106	9.7	0.7	15.4	1.2	2.9	0.2
情 報 通 信	51	23.5	1.1	29.5	1.2	0.9	0.0
運 輸 、 郵 便	82	9.2	0.7	20.0	0.8	0.1	0.0
卸 売 、 小 売	269	27.9	3.5	4.2	0.7	10.5	1.5
卸 売	193	33.1	3.1	4.9	0.6	12.4	1.4
小 売	76	12.4	0.4	2.0	0.1	4.7	0.2
不 動 産 、 物 品 賃 貸	151	59.8	1.5	7.9	0.3	30.6	0.9
不 動 産	130	46.7	0.8	5.4	0.2	21.9	0.5
物 品 賃 貸	21	88.1	0.7	18.2	0.1	57.0	0.4
サ ー ビ ス 業	197	9.8	0.7	1.2	0.1	6.2	0.4
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	33	1.0	0.0	7.0	0.1	3.0	0.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	39	34.5	0.7	0.3	0.0	16.6	0.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス	17	42.7	0.0	35.1	0.0	39.4	0.0
娯 楽	22	34.4	0.6	0.6	0.0	16.3	0.3
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	57	7.0	0.3	15.2	0.3	0.7	0.0
医 療 、 教 育	12	84.4	0.3	46.7	0.1	25.7	0.1
そ の 他 サ ー ビ ス 業	56	12.6	0.1	15.8	0.1	2.6	0.0

4 . 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

- 23年度は、全産業で1.0%増の計画 -

23年度の設備投資は、全産業で1.0%増(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の計画となっている。

製造業では、電気機械、生産用機械などが前年を上回っているものの、化学、情報通信機械などが前年を下回っていることから、全体では8.4%減の計画となっている。

非製造業では、金融・保険、電気・ガス・水道などが前年を上回っていることから、全体では9.5%増の計画となっている。

規模別にみると、大企業は前年並みであるが、中堅企業、中小企業では前年を上回る計画となっている。

第4表 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期		下期		23年度	
		()		()		()	
全規模	全産業	(1.9)	16.4	(9.8)	15.6	(4.5)	1.0
	製造業	(11.1)	25.3	(8.4)	7.1	(1.0)	8.4
	非製造業	(7.1)	7.7	(11.0)	22.7	(9.3)	9.5
大企業	全産業	(2.5)	17.3	(9.1)	14.8	(3.8)	0.2
	製造業	(12.8)	26.8	(9.3)	6.3	(1.5)	9.6
	非製造業	(7.9)	7.7	(9.0)	21.8	(8.5)	9.1
中堅企業	全産業	(10.6)	2.3	(23.6)	34.5	(17.9)	19.6
	製造業	(38.0)	16.3	(16.5)	20.1	(3.0)	18.5
	非製造業	(1.3)	3.9	(52.6)	42.1	(26.7)	20.1
中小企業	全産業	(6.6)	3.0	(33.2)	38.6	(18.3)	18.7
	製造業	(54.7)	51.9	(69.9)	76.4	(61.9)	63.7
	非製造業	(38.6)	45.2	(11.9)	14.7	(27.8)	33.2

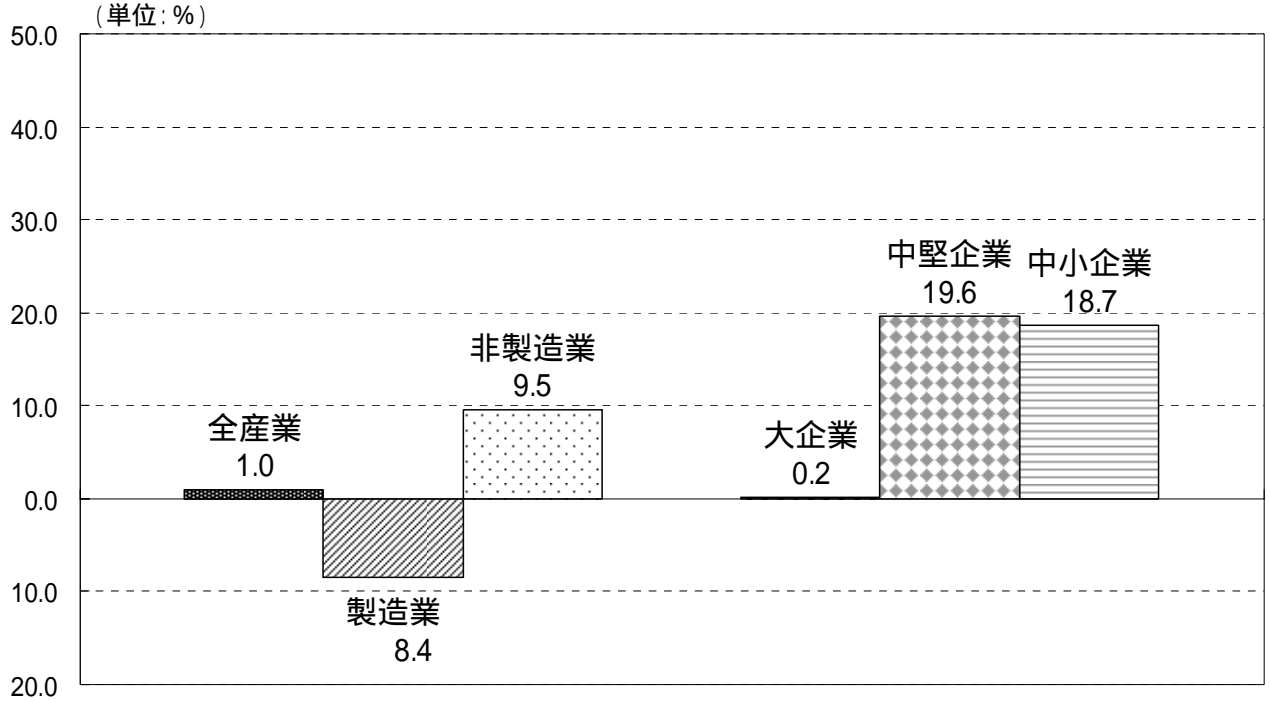
回答のあった企業(1,546社)を基に単純集計。

()は前回(平成23年7~9月期)調査結果。

設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査）

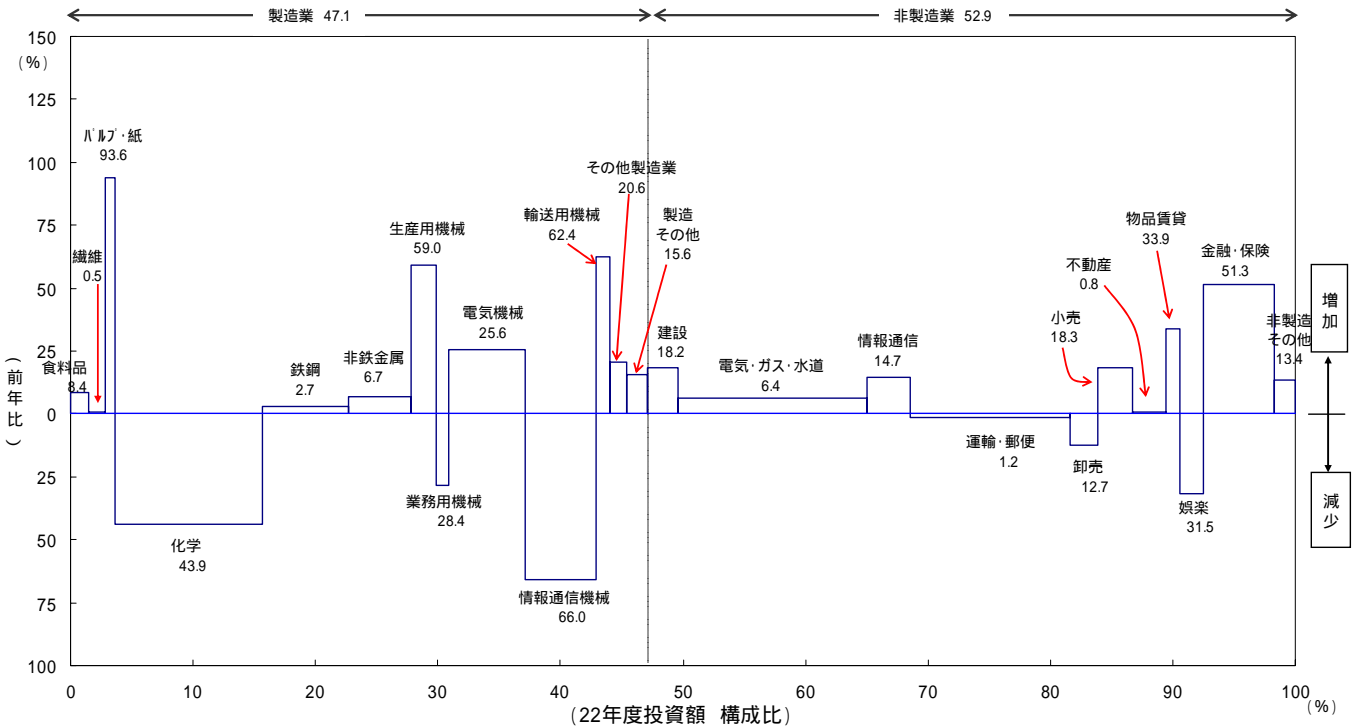
（対前年増減率）

産業別・規模別



23年度通期

主要業種別



設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資） 業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	23年度					
		上 期		下 期		増減率	
		増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全 産 業	1,546	16.4	16.4	15.6	15.6	1.0	1.0
製 造 業	589	25.3	12.5	7.1	3.2	8.4	4.0
食 料 品	48	4.2	0.1	12.5	0.2	8.4	0.1
織 維	39	7.8	0.1	6.6	0.1	0.5	0.0
木 材 ・ 木 製 品	9	118.4	0.0	48.0	0.0	84.1	0.0
パ ル プ ・ 紙	19	39.6	0.3	151.0	1.0	93.6	0.7
化 学	89	46.0	5.5	42.1	5.1	43.9	5.3
石 油 ・ 石 炭	9	9.4	0.0	38.8	0.1	23.9	0.1
窯 業 ・ 土 石	17	35.7	0.3	14.4	0.1	24.5	0.2
鉄 鋼	37	12.3	0.7	3.3	0.3	2.7	0.2
非 鉄 金 属	26	3.6	0.2	9.6	0.5	6.7	0.3
金 属 製 品	46	11.6	0.0	18.3	0.1	3.8	0.0
は ん 用 機 械	24	17.9	0.1	46.0	0.1	33.8	0.1
生 産 用 機 械	46	4.8	0.1	111.9	2.2	59.0	1.2
業 務 用 機 械	22	68.3	0.9	29.9	0.2	28.4	0.3
電 気 機 械	38	16.8	1.1	62.6	3.9	25.6	1.6
情 報 通 信 機 械	28	79.0	6.6	39.9	1.4	66.0	3.8
輸 送 用 機 械	24	30.1	0.3	82.9	1.0	62.4	0.7
そ の 他 製 造 業	68	4.6	0.1	48.1	0.6	20.6	0.3
非 製 造 業	957	7.7	3.9	22.7	12.4	9.5	5.0
農 林 水 産 業	4	2700.0	0.0	皆減	0.0	1020.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	3	16.1	0.0	53.4	0.0	45.6	0.0
建 設	113	3.9	0.1	30.0	0.7	18.2	0.4
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	12	1.9	0.3	11.9	2.0	6.4	1.0
情 報 通 信	48	14.9	0.5	14.6	0.6	14.7	0.5
運 輸 、 郵 便	79	4.4	0.4	4.1	0.7	1.2	0.2
卸 売 、 小 売	256	16.4	0.9	6.8	0.3	4.3	0.2
卸 売	186	0.6	0.0	21.4	0.5	12.7	0.3
小 売	70	27.5	0.9	8.0	0.2	18.3	0.5
不 動 産 、 物 品 賃 貸	149	17.4	0.8	41.6	1.4	10.6	0.4
不 動 産	128	26.4	0.8	32.4	0.7	0.8	0.0
物 品 賃 貸	21	5.7	0.1	61.4	0.7	33.9	0.4
サ ー ビ ス 業	190	48.8	2.4	50.3	1.3	10.7	0.4
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	32	13.1	0.1	65.1	0.5	20.0	0.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	34	76.7	2.4	66.6	0.8	33.0	0.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス	13	84.6	0.1	46.8	0.0	79.3	0.1
娯 楽	21	76.4	2.3	68.3	0.8	31.5	0.6
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	56	16.3	0.1	32.3	0.1	24.8	0.1
医 療 、 教 育	12	38.9	0.1	13.3	0.0	23.4	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	56	3.2	0.0	18.4	0.0	8.8	0.0
金 融 、 保 険	103	34.1	2.3	148.8	7.4	51.3	3.0

5. 雇 用

- 全産業の現状判断は「不足気味」超 -

23年12月末時点の従業員数判断BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値)をみると、全産業で「不足気味」超となっている。

製造業では、輸送用機械などが「不足気味」超となっているものの、電機機械、情報通信機械などが「過剰気味」超となっていることから、全体では「過剰気味」超となっている。

非製造業では、卸売、宿泊・飲食サービスなどほとんどの業種で「不足気味」超となっていることから、全体では「不足気味」超となっている。

規模別では、大企業は「過剰気味」超となっており、中堅企業、中小企業は「不足気味」超となっている。

先行きについて、24年3月末は、全産業で引き続き「不足気味」超の見通しとなっている。

第5表 従業員数判断BSI(原数値)

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：%ポイント)

区 分		23年9月末 (前回調査時) 現 状 判 断	23年12月末 現 状 判 断	24年3月末 見 通 し	24年6月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(1.1)	(1.7) 2.5	(0.6) 1.9	0.1
	製 造 業	(0.3)	(0.7) 2.6	(0.3) 2.5	0.8
	非製造業	(1.9)	(2.3) 5.6	(1.1) 4.5	0.6
大企業	全 産 業	(2.1)	(0.6) 0.9	(0.5) 0.0	1.4
	製 造 業	(2.3)	(2.6) 5.4	(1.1) 4.2	1.4
	非製造業	(1.9)	(1.0) 2.9	(0.0) 3.6	1.4
中堅企業	全 産 業	(3.6)	(1.1) 6.6	(0.6) 4.1	0.2
	製 造 業	(2.1)	(2.1) 2.0	(0.0) 2.0	2.0
	非製造業	(4.3)	(0.6) 8.6	(0.9) 6.8	1.2
中小企業	全 産 業	(2.7)	(4.5) 3.3	(1.7) 2.4	1.6
	製 造 業	(1.1)	(4.1) 1.5	(0.7) 0.4	0.8
	非製造業	(3.6)	(4.6) 5.8	(2.2) 3.8	2.0

回答社数 2,019社

()は前回(平成23年7~9月期)調査結果。

従業員数判断BSI

業種別計数表

【原数値】

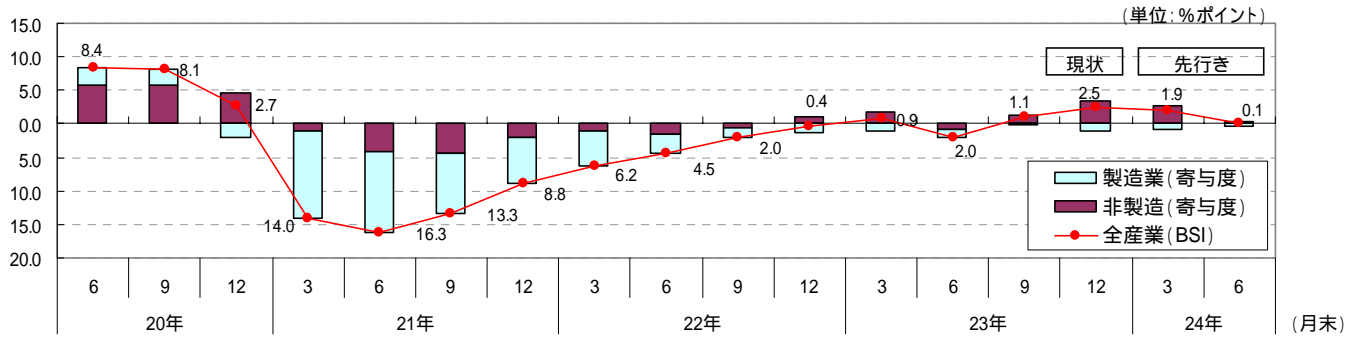
(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

区 分	回答社数	23年9月末 (前回調査)	23年12月末	24年3月末	24年6月末
全 産 業	2,019	1.1	2.5	1.9	0.1
製 造 業	762	0.3	2.6	2.5	0.8
食 料 品	57	5.1	3.5	3.5	5.3
織 維	49	3.9	2.0	0.0	0.0
木 材 ・ 木 製 品	13	7.7	7.7	15.4	7.7
パ ル プ ・ 紙	28	7.1	0.0	7.1	3.6
化 学	111	4.6	6.3	4.5	6.3
石 油 ・ 石 炭	10	18.2	20.0	30.0	10.0
窯 業 ・ 土 石	21	18.2	28.6	19.0	14.3
鉄 鋼	44	4.9	2.3	0.0	2.3
非 鉄 金 属	32	0.0	3.1	12.5	12.5
金 属 製 品	64	11.5	4.7	4.7	1.6
は ん 用 機 械	32	6.3	0.0	3.1	9.4
生 産 用 機 械	54	10.9	7.4	3.7	5.6
業 務 用 機 械	26	0.0	3.8	0.0	0.0
電 気 機 械	50	4.1	6.0	4.0	4.0
情 報 通 信 機 械	41	4.9	12.2	12.2	0.0
輸 送 用 機 械	36	2.9	5.6	2.8	2.8
そ の 他 製 造 業	94	1.1	1.1	3.2	5.3
非 製 造 業	1,257	1.9	5.6	4.5	0.6
農 林 水 産 業	6	33.3	16.7	0.0	0.0
鉱 業、採石業、砂利採取業	3	50.0	33.3	33.3	33.3
建 設	143	3.6	5.6	9.1	1.4
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	12	0.0	0.0	0.0	0.0
情 報 通 信	72	4.2	8.3	8.3	4.2
運 輸、郵 便	107	1.9	4.7	0.0	0.9
卸 売、小 売	357	1.4	7.6	6.4	3.6
卸 売	265	1.1	2.3	3.4	2.3
小 売	92	9.0	22.8	15.2	7.6
不 動 産、物 品 賃 貸	184	5.9	5.4	3.3	2.7
不 動 産	157	5.7	3.8	3.2	2.5
物 品 賃 貸	27	7.1	14.8	3.7	3.7
サ ー ビ ス 業	256	4.4	5.1	3.1	1.6
宿 泊、飲 食 サ ー ビ ス	45	7.0	15.6	15.6	6.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス、娯 楽	45	8.3	4.4	11.1	6.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス	19	15.0	10.5	15.8	15.8
娯 楽	26	3.6	0.0	7.7	0.0
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	75	2.9	5.3	1.3	5.3
医 療、教 育	17	0.0	17.6	17.6	17.6
そ の 他 サ ー ビ ス 業	74	8.1	4.1	0.0	4.1
金 融、保 険	117	3.4	0.9	0.0	4.3

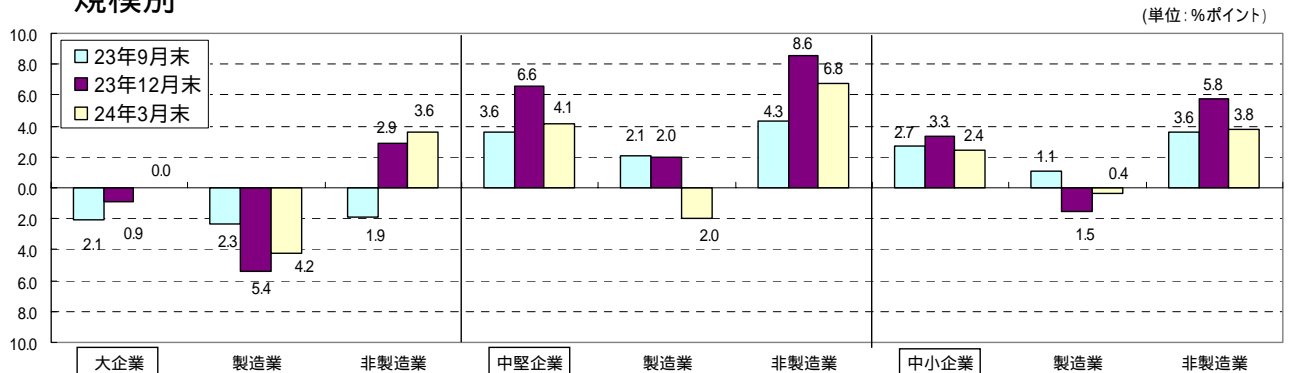
(参考) 雇用の動向について

製造業の現状判断(23年12月末)については、大企業で「過剰気味」超幅が拡大、中堅企業で「不足気味」超で推移、中小企業で「過剰気味」超に転じている。
 非製造業については、大企業で「不足気味」超に転じ、中堅・中小企業で「不足気味」超幅が拡大している。
 業種別でみると、輸送用機械、卸売などで「不足気味」超に転じている一方、電気機械などで「過剰気味」超に転じている。

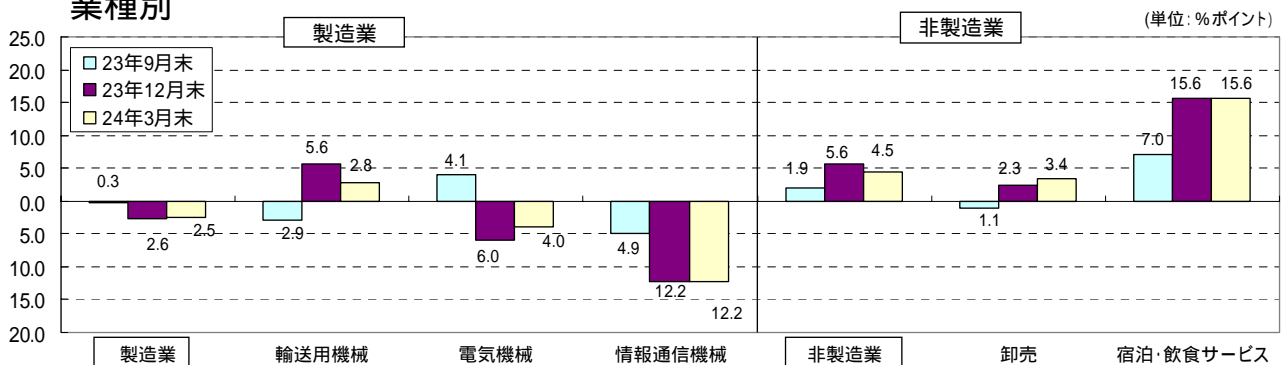
産業別



規模別



業種別



企業の声

円高や海外企業との競合から海外展開を進める中、国内雇用の維持に努めていることから過剰感がある。【大、情報通信機械】
 海外展開や国内での新規顧客の開拓を進める中で、知識や経験がある中堅クラスの人材が不足している。【大、卸売】
 年末にかけて宿泊・宴会とも活況な時期となることから人員に不足感がある。【中堅、宿泊・飲食サービス】
 電気機械に利用されているモーターの受注が減少しており過剰感がある。【中小、電気機械】

6 . 近畿・全国比較

企業の景況判断 B S I

【原 数 値】

(「上昇」 - 「下降」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	23/7~9	23/10~12	24/1~3	24/4~6	23/7~9	23/10~12	24/1~3	24/4~6
大 企 業	(3.1)	2.3	2.4	4.4	(6.6)	2.5	1.1	1.7
中 堅 企 業	(2.1)	7.5	6.5	2.4	(1.8)	5.7	5.0	0.7
中 小 企 業	(20.2)	10.8	18.3	5.1	(22.2)	16.1	17.1	10.7

() は前回 (平成23年7~9月期) 調査結果。

売 上 高 (全国は除く金融・保険、近畿は除く電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	23 年度	上 期	下 期	23 年度
全 産 業	1.0	3.5	2.3	0.3	1.8	0.8
製 造 業	0.0	5.3	2.7	0.1	4.5	2.2
非製造業	1.7	2.2	2.0	0.4	0.7	0.2
規 大 企 業	0.9	3.5	2.2	0.2	5.1	2.7
模 中 堅 企 業	3.1	3.5	3.3	0.5	2.2	0.9
別 中 小 企 業	1.3	0.5	0.3	0.6	1.5	1.1

経常利益 (全国は除く金融・保険、近畿は除く電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	23 年度	上 期	下 期	23 年度
全 産 業	3.5	2.3	0.8	0.8	5.4	3.2
製 造 業	4.5	1.8	3.3	8.4	4.0	6.2
非製造業	14.3	2.9	6.2	3.5	6.1	1.7
規 大 企 業	3.8	2.1	1.1	3.2	10.7	6.8
模 中 堅 企 業	2.5	5.8	2.3	5.2	3.0	0.6
別 中 小 企 業	11.7	1.1	6.8	0.5	0.4	0.0

設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	23 年度	上 期	下 期	23 年度
全 産 業	16.4	15.6	1.0	8.4	8.6	0.7
製 造 業	25.3	7.1	8.4	4.5	9.3	2.8
非製造業	7.7	22.7	9.5	10.9	8.2	0.7
規 模 別						
大 企 業	17.3	14.8	0.2	7.6	15.9	5.3
中 堅 企 業	2.3	34.5	19.6	14.8	7.1	3.5
中 小 企 業	3.0	38.6	18.7	5.6	13.2	9.5

従業員数判断 B S I

【原 数 値】

（「不足気味」 - 「過剰気味」：％ポイント）

区 分	近 畿				全 国			
	23/9月末	23/12月末	24/3月末	24/6月末	23/9月末	23/12月末	24/3月末	24/6月末
大 企 業	(2.1)	0.9	0.0	1.4	(1.3)	1.7	1.4	0.0
中 堅 企 業	(3.6)	6.6	4.1	0.2	(5.9)	8.6	6.0	2.4
中 小 企 業	(2.7)	3.3	2.4	1.6	(3.4)	6.4	2.3	0.5

（ ）は前回（平成23年7～9月期）調査結果。

（注）上記 ～ について、近畿が「単純集計値」、全国が「母集団推計値」となっているため、単純に比較することはできません。

7. 統計表 (判断項目 B S I)

23年10～12月期調査

(単位：%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		23年 7～9	23年 10～12	24年 1～3	24年 4～6	23年 7～9	23年 10～12	24年 1～3	24年 4～6	23年 7～9	23年 10～12	24年 1～3	24年 4～6
企業の景況 (「上昇」 - 「下降」)	全規模	6.1	6.8	7.7	0.2	4.0	5.4	9.2	1.2	7.4	7.6	6.8	1.1
	大企業	3.1	2.3	2.4	4.4	5.9	3.6	0.3	3.4	0.7	1.2	4.7	5.2
	中堅企業	2.1	7.5	6.5	2.4	1.4	10.9	10.9	1.4	3.6	6.1	4.6	2.9
	中小企業	20.2	10.8	18.3	5.1	18.4	4.8	20.0	8.5	21.1	13.8	17.4	3.4
国内の景況 (「上昇」 - 「下降」)	全規模	15.4	18.8	14.0	3.0	10.2	17.4	13.1	0.1	18.6	19.7	14.5	4.7
	大企業	3.6	10.9	3.1	4.4	3.2	9.8	3.2	6.1	9.4	11.8	3.0	3.0
	中堅企業	8.2	18.3	10.5	1.6	3.0	18.8	9.8	1.5	10.6	18.0	10.8	3.0
	中小企業	32.8	27.9	28.4	12.1	34.2	27.9	30.1	10.5	32.0	27.9	27.5	12.9
売上高 (「増加」 - 「減少」)	全規模	1.7	0.3	5.4	2.1	4.5	1.0	6.5	1.1	0.2	0.2	4.6	2.8
	大企業	16.1	7.0	7.0	1.0	18.1	6.0	5.7	0.9	14.0	8.1	8.4	1.2
	中堅企業	12.4	1.7	1.4	4.3	10.3	3.7	9.7	8.2	13.4	4.3	2.5	2.5
	中小企業	18.7	8.6	19.9	9.1	19.2	10.0	23.0	9.6	18.5	7.9	18.3	8.8
経常利益 (「改善」 - 「悪化」)	全規模	7.2	3.7	6.7	0.7	5.3	2.7	7.9	1.0	8.4	4.4	6.1	0.5
	大企業	2.4	1.7	3.1	3.2	2.0	2.3	3.2	0.9	6.2	1.3	3.0	5.3
	中堅企業	1.1	0.9	5.4	4.8	2.9	0.0	12.7	8.2	2.9	1.3	2.3	3.2
	中小企業	17.8	11.6	18.4	8.5	17.5	11.7	21.7	9.1	17.9	11.6	16.7	8.2
国内需要 (「増加」 - 「減少」)	全規模	4.7	3.4	10.0	1.6	0.8	2.2	11.0	0.1	7.4	4.2	9.3	2.7
	大企業	8.3	3.3	1.1	4.7	13.2	2.6	1.4	4.0	2.9	4.2	0.6	5.5
	中堅企業	3.0	1.0	6.6	0.5	8.9	0.7	12.7	3.0	0.0	1.1	3.7	0.7
	中小企業	22.2	12.9	20.9	9.2	27.5	11.4	24.5	8.3	19.3	13.7	19.0	9.7
海外需要 (「増加」 - 「減少」)	全規模	1.9	5.9	0.1	3.9	4.6	9.3	2.0	3.7	1.6	1.6	2.3	4.1
	大企業	5.8	5.3	4.3	6.2	6.7	11.1	1.3	4.1	4.0	6.5	10.4	10.4
	中堅企業	5.3	1.8	1.8	4.9	11.9	3.8	2.8	5.7	0.8	0.0	0.8	4.2
	中小企業	6.5	9.7	5.5	0.3	5.8	9.2	8.5	1.4	6.9	10.1	3.0	1.8
製(商)品・サービスの販売価格 (「上昇」 - 「低下」)	全規模	8.7	11.7	8.4	4.9	5.6	13.0	7.5	5.5	11.0	10.7	9.1	4.4
	大企業	3.3	6.9	4.7	3.0	1.5	13.0	4.6	4.3	5.6	0.3	4.8	1.4
	中堅企業	8.7	11.1	9.5	2.6	4.4	5.2	13.4	2.2	10.9	14.1	7.5	2.7
	中小企業	14.1	16.9	11.5	8.3	12.7	17.7	8.4	9.3	14.9	16.4	13.2	7.7
原材料・製(商)品の仕入れ価格 (「上昇」 - 「低下」)	全規模	24.9	14.0	10.1	6.9	31.2	15.3	10.4	6.9	19.3	12.9	9.9	6.9
	大企業	18.1	6.4	5.7	2.5	22.9	4.3	5.2	2.3	11.7	9.3	6.5	2.8
	中堅企業	22.8	14.8	10.5	9.0	36.1	22.6	12.0	12.0	14.4	10.0	9.5	7.1
	中小企業	33.8	22.1	14.9	10.5	41.1	28.2	17.6	11.1	28.6	17.8	12.9	10.0

23年10～12月期調査

(単位：%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		23年	23年	24年	24年	23年	23年	24年	24年	23年	23年	24年	24年
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製(商)品在庫 (「不足」-「過大」)	全規模	9.2	9.7	5.9	2.9	12.1	11.7	7.9	3.4	6.2	7.7	3.9	2.4
	大企業	10.2	10.2	4.3	2.1	11.8	12.9	5.6	1.8	7.7	5.9	2.3	2.7
	中堅企業	6.3	14.3	8.7	5.0	9.2	15.2	9.1	3.8	4.3	13.8	8.5	5.8
	中小企業	9.8	5.9	5.9	2.4	14.6	7.5	10.9	6.0	6.2	4.7	1.9	0.4
原材料在庫 (「不足」-「過大」)	全規模	4.4	6.6	2.9	1.6	6.5	9.9	5.3	2.3	1.9	2.4	0.0	0.6
	大企業	2.3	6.0	1.7	0.8	2.9	8.1	3.2	1.4	1.1	1.7	1.1	0.6
	中堅企業	8.0	9.7	5.1	3.2	14.3	13.8	9.2	2.3	2.1	6.1	1.4	4.1
	中小企業	4.7	5.4	3.1	1.4	7.4	10.6	6.3	3.8	2.3	0.5	0.0	0.9
資金繰り (「改善」-「悪化」)	全規模	5.8	6.0	6.5	1.5	6.7	7.8	4.9	1.8	5.2	4.7	7.6	1.3
	大企業	0.6	1.8	1.8	2.0	1.4	5.8	2.0	0.6	0.3	2.5	1.6	3.4
	中堅企業	0.2	0.0	0.2	2.2	7.4	1.5	3.0	0.7	4.0	0.7	1.1	3.7
	中小企業	14.6	13.7	15.3	7.1	14.1	14.5	14.1	6.2	14.9	13.3	16.0	7.6
金融機関の融資態度 (「緩やか」-「厳しい」)	全規模	3.1	3.3	1.4	0.6	4.9	5.2	3.0	1.6	1.8	1.9	0.1	0.2
	大企業	6.3	7.7	6.0	4.4	8.2	8.8	5.6	4.4	4.1	6.4	6.4	4.5
	中堅企業	5.5	5.8	4.6	4.0	2.4	6.0	5.1	5.1	7.4	5.7	4.2	3.3
	中小企業	1.9	3.1	5.8	6.0	1.0	1.0	2.6	5.1	3.6	4.3	7.7	6.5
生産・販売などの ための設備 (「不足」-「過大」)	全規模	1.5	0.7	1.0	0.2	0.4	1.3	3.1	1.1	2.2	2.0	0.5	1.1
	大企業	2.6	2.9	3.6	0.8	4.0	6.9	7.4	2.9	1.3	0.8	0.0	1.1
	中堅企業	1.9	2.2	0.5	0.2	3.7	3.0	2.3	2.3	1.1	1.8	0.4	1.4
	中小企業	5.8	3.9	1.8	1.4	5.2	4.9	3.1	2.2	6.2	3.3	1.0	1.0
従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全規模	1.1	2.5	1.9	0.1	0.3	2.6	2.5	0.8	1.9	5.6	4.5	0.6
	大企業	2.1	0.9	0.0	1.4	2.3	5.4	4.2	1.4	1.9	2.9	3.6	1.4
	中堅企業	3.6	6.6	4.1	0.2	2.1	2.0	2.0	2.0	4.3	8.6	6.8	1.2
	中小企業	2.7	3.3	2.4	1.6	1.1	1.5	0.4	0.8	3.6	5.8	3.8	2.0
臨時・パートの数 (「増加」-「減少」)	全規模	3.6	4.2	1.0	0.2	2.7	2.2	1.8	0.0	4.3	5.6	0.4	0.3
	大企業	1.5	2.1	2.1	1.0	1.0	0.7	5.2	1.0	1.9	4.6	0.6	0.9
	中堅企業	5.8	8.5	0.9	0.6	4.3	7.0	2.6	2.6	6.5	9.3	0.0	2.3
	中小企業	5.2	3.8	0.8	1.5	4.7	4.1	5.4	4.1	5.4	3.7	2.0	0.0

1 数値は、原数値である。

2 ~、~ 及び は、それぞれ前期比の判断である。

3 ~ 及び ~ は、それぞれ期末時点の判断である。

4 、~ の項目については、「金融・保険」の業種を除く。

(参考) 計数項目について

1. 売上高 (含む電気・ガス・水道、除く金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期		下期		23年度	
全規模	全産業	(0.8)	1.1	(4.7)	3.7	(2.8)	2.4
	製造業	(0.4)	0.0	(7.7)	5.3	(4.1)	2.7
	非製造業	(1.1)	1.9	(2.5)	2.6	(1.8)	2.3
大企業	全産業	(0.6)	1.0	(4.8)	3.8	(2.7)	2.4
	製造業	(0.1)	0.4	(7.9)	5.4	(4.0)	2.5
	非製造業	(1.2)	2.0	(2.5)	2.6	(1.8)	2.3
中堅企業	全産業	(3.4)	3.1	(4.3)	3.4	(3.9)	3.3
	製造業	(9.9)	7.5	(6.6)	4.4	(8.2)	5.9
	非製造業	(1.0)	1.5	(3.4)	3.1	(2.3)	2.3
中小企業	全産業	(1.6)	1.3	(2.7)	0.5	(0.6)	0.3
	製造業	(0.6)	0.4	(2.3)	2.0	(0.9)	1.2
	非製造業	(2.5)	3.0	(3.0)	0.9	(0.3)	1.9

回答のあった企業(1,504社)を基に単純集計。

()は前回(平成23年7~9月期)調査結果。

2. 経常利益 (含む電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期		下期		23年度	
全規模	全産業	(8.3)	3.5	(11.6)	3.5	(1.1)	0.2
	製造業	(13.7)	4.5	(15.7)	1.8	(0.3)	3.3
	非製造業	(2.3)	12.1	(6.9)	5.3	(2.0)	3.9
大企業	全産業	(8.9)	3.6	(12.2)	3.3	(1.0)	0.4
	製造業	(14.7)	4.3	(16.2)	1.6	(0.0)	3.0
	非製造業	(2.1)	12.4	(7.3)	5.2	(2.2)	4.4
中堅企業	全産業	(5.8)	4.6	(3.9)	7.8	(4.7)	2.6
	製造業	(24.4)	8.3	(9.2)	9.5	(15.8)	9.0
	非製造業	(2.3)	10.5	(1.7)	7.1	(0.0)	0.3
中小企業	全産業	(13.5)	11.7	(7.6)	1.1	(2.8)	6.8
	製造業	(9.9)	10.0	(8.7)	2.6	(9.3)	5.9
	非製造業	(18.1)	16.2	(28.3)	0.8	(5.4)	8.4

回答のあった企業(1,575社)を基に単純集計。

()は前回(平成23年7~9月期)調査結果。

3 . 設備投資(除く土地、ソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期		下期		23年度	
		()		()		()	
全規模	全産業	(1.3)	16.6	(5.5)	10.5	(2.4)	1.8
	製造業	(11.4)	26.1	(7.3)	6.0	(1.7)	9.3
	非製造業	(9.1)	6.7	(4.0)	14.3	(6.2)	5.3
大企業	全産業	(2.0)	17.6	(4.5)	9.3	(1.5)	2.8
	製造業	(13.2)	27.7	(8.1)	5.3	(2.2)	10.6
	非製造業	(10.0)	6.6	(1.5)	12.9	(5.1)	4.6
中堅企業	全産業	(13.5)	3.2	(24.2)	36.5	(19.6)	21.1
	製造業	(45.3)	22.2	(17.8)	19.4	(4.0)	20.6
	非製造業	(0.1)	5.2	(56.4)	46.0	(28.9)	21.4
中小企業	全産業	(6.4)	2.0	(28.5)	37.3	(16.1)	17.4
	製造業	(54.7)	50.2	(63.2)	75.6	(58.7)	62.3
	非製造業	(39.5)	46.6	(14.6)	19.9	(29.4)	36.4

回答のあった企業(1,546社)を基に単純集計。

()は前回(平成23年7~9月期)調査結果。

【大阪府下の調査結果】

< 調査対象企業数・回収率 >

	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率
全規模	1,365	1,191	87.3	496	440	88.7	869	751	86.4
大企業	535	512	95.7	231	220	95.2	304	292	96.1
中堅企業	341	296	86.8	86	79	91.9	255	217	85.1
中小企業	489	383	78.3	179	141	78.8	310	242	78.1

(注)大企業:資本金10億円以上
 中堅企業:資本金1億円以上10億円未満
 中小企業:資本金1千万円以上1億円未満

1. 企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比:%ポイント)

区 分		23年7~9月 (前回調査時) 現状判断	23年10~12月 現状判断	24年1~3月 見通し	24年4~6月 見通し
全規模	全産業	(4.3)	(6.4) 5.9	(2.5) 3.2	2.5
	製造業	(7.6)	(6.2) 5.5	(1.4) 7.3	0.5
	非製造業	(2.3)	(6.6) 6.1	(4.8) 0.8	4.3
大企業	全産業	(2.8)	(10.1) 0.2	(7.3) 4.7	3.7
	製造業	(2.3)	(10.1) 3.6	(4.1) 2.7	1.4
	非製造業	(3.1)	(10.1) 2.4	(9.7) 10.3	5.5
中堅企業	全産業	(1.8)	(10.3) 6.8	(6.8) 0.7	4.7
	製造業	(4.2)	(6.9) 7.6	(5.6) 2.5	2.5
	非製造業	(3.8)	(11.5) 6.5	(11.0) 0.0	7.4
中小企業	全産業	(18.7)	(1.7) 12.8	(7.4) 15.7	0.8
	製造業	(25.6)	(0.8) 7.1	(8.3) 17.0	2.1
	非製造業	(14.8)	(2.2) 16.1	(7.0) 14.9	0.0

回答社数 1,191社

()は前回(平成23年7~9月期)調査結果。

2. 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		23年度	
全規模	全産業	(0.0)	0.6	(3.7)	3.1	(1.9)	1.9
	製造業	(1.5)	1.2	(7.3)	5.6	(2.9)	2.2
	非製造業	(1.0)	1.7	(1.5)	1.7	(1.3)	1.7
大企業	全産業	(0.1)	0.5	(3.6)	3.1	(1.8)	1.8
	製造業	(1.8)	1.3	(7.3)	5.5	(2.8)	2.1
	非製造業	(1.0)	1.8	(1.3)	1.5	(1.1)	1.6
中堅企業	全産業	(1.7)	1.4	(5.2)	4.4	(3.5)	2.9
	製造業	(7.9)	3.7	(10.3)	8.7	(9.1)	6.2
	非製造業	(0.7)	1.0	(4.3)	3.6	(2.6)	2.3
中小企業	全産業	(2.7)	1.4	(3.6)	0.7	(3.2)	0.3
	製造業	(5.3)	4.6	(0.3)	0.5	(2.7)	2.5
	非製造業	(1.2)	0.5	(5.4)	1.4	(3.4)	1.0

回答のあった企業（836社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成23年7～9月期）調査結果。

3. 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		23年度	
全規模	全産業	(7.4)	4.9	(10.6)	0.0	(1.0)	2.6
	製造業	(14.8)	3.6	(15.0)	2.1	(0.8)	1.0
	非製造業	(2.7)	16.0	(4.5)	2.7	(3.5)	7.2
大企業	全産業	(7.6)	5.0	(11.0)	0.0	(1.1)	2.7
	製造業	(15.2)	3.5	(14.9)	1.5	(1.1)	1.2
	非製造業	(3.5)	17.0	(5.2)	2.0	(4.3)	8.3
中堅企業	全産業	(2.8)	1.2	(1.3)	0.1	(0.5)	0.5
	製造業	(10.8)	11.0	(43.6)	52.9	(24.5)	16.8
	非製造業	(6.2)	4.8	(4.1)	8.2	(4.9)	2.9
中小企業	全産業	(4.0)	9.3	(17.9)	2.4	(8.7)	2.5
	製造業	(16.8)	24.9	(13.8)	7.8	(3.2)	4.3
	非製造業	(13.2)	0.3	(41.0)	2.2	(15.7)	1.3

回答のあった企業（821社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成23年7～9月期）調査結果。

4. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		23年度	
		増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額
全規模	全産業	(6.7)	22.4	(9.8)	14.9	(2.2)	2.1
	製造業	(17.0)	34.1	(7.8)	4.9	(4.6)	14.2
	非製造業	(2.5)	11.9	(11.1)	21.9	(7.4)	7.4
大企業	全産業	(7.4)	23.4	(8.1)	14.1	(1.0)	3.0
	製造業	(17.7)	34.8	(7.0)	4.6	(5.3)	14.7
	非製造業	(2.1)	12.9	(8.9)	20.8	(6.0)	6.4
中堅企業	全産業	(16.8)	10.0	(75.6)	49.7	(47.4)	30.6
	製造業	(34.3)	12.5	(79.4)	36.4	(55.4)	23.8
	非製造業	(12.2)	9.3	(74.8)	52.4	(45.5)	32.2
中小企業	全産業	(26.1)	58.9	(16.8)	11.4	(3.7)	19.8
	製造業	(41.4)	97.8	(10.3)	6.4	(26.9)	51.7
	非製造業	(16.9)	28.3	(28.3)	21.4	(8.1)	1.0

回答のあった企業（830社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成23年7～9月期）調査結果。

（参考）設備投資（除く土地、除くソフトウェア投資。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		23年度	
		増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額
全規模	全産業	(6.4)	23.3	(4.6)	9.0	(0.4)	5.6
	製造業	(17.0)	34.9	(6.5)	3.8	(5.2)	15.1
	非製造業	(3.7)	12.2	(3.3)	12.8	(3.5)	2.2
大企業	全産業	(7.2)	24.3	(2.7)	7.9	(1.8)	6.7
	製造業	(17.8)	35.6	(5.7)	3.4	(6.0)	15.6
	非製造業	(3.2)	13.2	(0.6)	11.3	(1.7)	1.0
中堅企業	全産業	(20.3)	9.8	(83.2)	56.3	(52.7)	33.8
	製造業	(36.5)	13.9	(88.4)	43.6	(60.4)	27.6
	非製造業	(15.8)	8.7	(82.1)	59.0	(50.8)	35.3
中小企業	全産業	(33.2)	71.9	(26.6)	14.2	(0.8)	23.4
	製造業	(44.3)	105.4	(6.9)	9.1	(20.4)	56.3
	非製造業	(24.3)	41.7	(35.0)	28.9	(9.4)	0.7

回答のあった企業（830社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成23年7～9月期）調査結果。

5 . 従業員数判断 B S I (原数値)

(期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比 : %ポイント)

区 分		23年9月末 (前回調査時) 現 状 判 断	23年12月末 現 状 判 断	24年3月末 見 通 し	24年6月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(0.3)	(0.4) 1.1	(0.1) 1.3	0.3
	製 造 業	(1.4)	(0.9) 4.1	(1.2) 3.7	0.2
	非製造業	(1.4)	(1.2) 4.2	(0.8) 4.2	0.5
大企業	全 産 業	(4.6)	(1.6) 1.4	(0.8) 1.2	2.0
	製 造 業	(6.9)	(4.6) 7.3	(1.8) 6.4	2.7
	非製造業	(2.8)	(0.7) 3.1	(0.0) 2.8	1.4
中堅企業	全 産 業	(2.5)	(1.4) 3.0	(1.1) 2.0	1.7
	製 造 業	(1.4)	(0.0) 1.3	(4.2) 5.1	3.8
	非製造業	(2.9)	(1.9) 4.6	(0.0) 4.6	0.9
中小企業	全 産 業	(5.6)	(4.7) 2.9	(2.2) 4.0	4.8
	製 造 業	(6.0)	(4.5) 0.7	(2.2) 1.4	5.7
	非製造業	(5.3)	(4.9) 5.1	(2.7) 5.5	4.2

回答社数 1,181 社

() は前回 (平成 23 年 7 ~ 9 月期) 調査結果。